

# 第①章 環境行政のあゆみ

## ～ 公害克服の歴史～

北九州市は、昭和 38 年に隣接する 5 市が世界初の対等合併により誕生しました。市の中央部には細長い洞海湾があり、中国大陸の鉄鉱石や筑豊炭田の豊かな石炭を利用できる地の利から、明治 34 年に、この湾に面する旧八幡市に官営八幡製鐵所が建設されました。以来、化学、窯業、セメント、電力などの工場が洞海湾をベルト状に取り囲むように林立し、北九州地域は四大工業地帯の一つとして日本の経済成長をけん引しました。

しかしながら、経済の成長、産業の興隆は、一方で大気汚染や水質汚濁などの激甚な公害をもたらしました。

### (七色の煙)

1950 年代には大気汚染が激化し、酸化鉄の「赤」、カーボンの「黒」、セメントの「白」などに着色された煙が空を覆っていました。しかし、戦後の復興期で経済成長第一であった当時においては、市民はこの煙を「七色の煙」と称し、発展の象徴として誇りに感じていました。特に大規模な工場が林立する洞海湾周辺の「城山地区」は、「公害の吹き溜まり」とも云われ、降下ばいじん量は昭和 34 年から連続して日本一を記録しました。

北九州市が発足した昭和 38 年に、市は行政指導の一環で「工場診断」を実施し、燃焼効率の改善や集塵施設の管理などについて指導しました。降下ばいじんは昭和 40 年を境に徐々に下降していきました。最終的に降下ばいじん対策として最も効果的だったのは、石炭から石油へのエネルギー転換でした。しかしながら、石炭から石油への燃料転換によって、降下ばいじん量は減少し始めたものの、石油使用量の増加に伴い二酸化硫黄濃度が増加しました。昭和 44 年には、日本で初めてのスモッグ警報が発令されました。警報は翌年にかけて 13 回発令されました。このような状況から工場立入りや指導が行われ、操業縮小や低硫黄燃料への切り替えなどが強制されました。

### (死の海～洞海湾)

かつては車えびやタイなどの水産資源に恵まれた洞海湾は、明治 34 年以降の工場進出や周辺の都市化が進むにつれ、漁獲高は急速に減少しました。福岡県水産試験場は昭和 8 年に調査を行い、その結果、19 種の魚介類や 14 種の高草が姿を消していることがわかり、工場排水による被害が明らかになりました。その後、第二次世界大戦時に周辺の工場が打撃を受けたことで一時的に水質は改善されましたが、戦後復興の高度成長とともに水質はまた悪化しました。昭和 41 年、北九州市は初めて理化学的な調査を行ないました。その結果、湾の奥から中央部にかけては溶存酸素濃度ゼロとなり、生物が生息できない「死の海」となっていることが明らかになりました。湾内を航行する船の船底に付着するカキが死滅したり、酸性廃液のためにスクリーが溶けるといった状態でした。

### (公害克服への取組)

このような状況の中で最初に立ち上がったのは旧戸畑市の婦人会でした。「青空がほしい」をスローガンに、婦人会では学習会を開き、直面する問題にどう対処していくのかが検討されました。一方で大学教授の指導を受けて、降下ばいじんを測定する独自の調査を行い、その調査結果などをもとに工場

に改善を迫りました。

企業は、生産工程の改善や汚染物質の除去処理施設の設置、工場緑化などの対策を講じました。これらの対策を進める上で、排水・排ガス処理などの排出口での対策技術だけでなく、製造施設や工程の改善、省資源・省エネルギーを徹底することにより公害対策を行うクリーンプロダクション技術(低公害型生産技術)を導入しました。これは、環境改善だけでなく生産性を向上させる経済的効果をもたらしました。

このような市民・企業の動きと平行し、北九州市は公害問題に対処していくための公害対策組織の整備や公害防止条例の制定、企業との公害防止協定の締結、下水道・緑地の整備、廃棄物焼却工場や処分場の整備、被害者の救済など、画期的な環境対策を実施しました。さらに洞海湾では、水銀などの有害物質を含むヘドロの大規模な浚渫を行いました。

市民・企業・行政は、ある面では対立しながらも、公害問題を解決していくという共通の課題に向けて、それぞれの役割分担のもとに一体になって対策に取り組みました。例えば、これらの代表により公害対策審議会を組織し、対策の策定段階から十分な意見交換を行い、信頼関係を構築しました。

このような市民・企業・行政が一体となった公害問題への取組により、洞海湾の水質は大幅に改善され、現在では 100 種類を超える魚介類の生息が確認され、大気の状態も多くの野鳥が飛来するまでに回復しました。

## ～ 環境国際協力の推進 ～

開発途上国、特に急激な経済成長を続けているアジア地域の国々では、過去に北九州市が経験したような公害問題に直面しています。これらの問題の解決に向け、本市では、市内関係機関や市民と協力し、公害克服の経験を通して培われたノウハウ・技術・人材等を活用した研修員受入、専門家派遣をはじめとした環境国際協力に取り組んでいます。

平成 8 年には中国・大連市を対象とした「大連環境モデル地区計画」が、自治体レベルの環境協力としては初めて ODA (政府開発援助) による開発調査に採択され、市内の民間企業の専門家も現地調査を含む調査全般に携わりました。

平成 14 年度には、国際協力銀行(JBIC)の提案型案件形成調査において、本市によるインドネシア・スラバヤ市、中国・重慶市での廃棄物適正処理に係る調査が採択され、この調査の中では、本市で環境保全活動を行う市民が相手国都市で開催された市民廃棄物セミナーに講師として参加し、現地の市民と意見交換するなど、国際協力の幅が広がってきています。

これら本市の公害克服の経験とその後の環境保全活動は、国際的にも高い評価を得ており、平成 2 年には、国連環境協力(UNEP)からグローバル 500 賞を、平成 4 年には、環境と開発に関する国連会議(UNCED:地球サミット)において国連自治体表彰を受賞しました。また、平成 12 年に本市で開催された「アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)環境と開発に関する閣僚会議」では、本市の経験を共有し、都市環境改善に役立つ「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択されるとともに、「北九州イニシアティブネットワーク」が創立され、アジア太平洋地域の都市環境改善が進められています。平成 14 年には、地球サミットから 10 年を評価し、今後の環境問題のあり方を考える「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)」が開催され、本市から、市民・NGO・行政などの各関係者が参加し、本市の活動を世界へ向けて発信しました。サミットでは、「実施計画」に「北九州イニシアティブ」が明記され、また、「約束文書」には、本市の今後の総合的な都市間協力の行動計画である「アジアの均衡ある発展に

に向けたパートナーシッププログラム( ASPRO )が記載されました。

### ～ 環境・リサイクル産業の振興～

北九州市の北西部の響灘地区では、現在、超大型コンテナ船も着岸可能な大水深港湾の建設や FAZ 事業が進められ、物流・産業面から、近い将来、大きな発展が期待されています。この埋立地の一画における「北九州エコタウン事業」が、平成 9 年 7 月に全国に先駆けて国から地域承認を受けました。全ての廃棄物を新たに他の分野の原料として利用し、あらゆる廃棄物を限りなくゼロにするゼロ・エミッション社会実現の軸となる事業です。エリアは、技術開発・実証研究を行う「実証研究エリア」とリサイクル工場の立地する「総合環境コンビナート」の大きく 2 つのゾーンから成ります。また、近接する北九州学術・研究都市と教育・基礎研究の分野で連携を進めています。ペットボトル、OA 機器、自動車などのリサイクル工場や実証研究施設などの立地が進み、また、環境学習拠点としてエコタウンセンターも整備され、多数の視察・見学者が訪ねています。

平成 14 年 8 月には「エコタウン事業第 2 期計画」を策定し、新たな戦略のもと事業を進めています。

### ～ 世界の環境首都を目指して～

国際社会が初めて本格的に環境問題を取り上げた、1972 年の「国連人間環境会議(ストックホルム会議)」から 30 年後の 2002 年、南アフリカで「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)」が開催されました。この 30 年の間に、環境問題は多様化し、貧困の撲滅や地球環境保全など数多くの重大な課題が、20 世紀から積み残され、21 世紀へと引き継がれました。

北九州市は、20 世紀において日本経済を牽引する経済成長を遂げるとともにその過程で直面した激甚公害を克服し、その経験は、循環型社会形成を目指す「北九州エコタウン」や地球環境保全に向けた「環境国際協力」など、21 世紀に求められる環境政策に発展しています。ヨハネスブルグ・サミットで採択された、21 世紀の持続可能な開発の達成のための行動指針である「実施計画」では、このような環境改善の実績を持つ、地方自治体、市民、NGO など地域社会の具体的行動とパートナーシップの重要性が強調され、「北九州イニシアティブ」として明記されました。

北九州市は、これまでの環境への取り組みの成果の基盤に立って、さらにステップアップし、今後、市民、NPO、民間企業、学識経験者、行政など地域社会のあらゆる主体の英知を集めた 21 世紀の都市づくりに取り組んでいきます。それは、21 世紀がまさに「環境の世紀」として、人々が環境の恵沢をより多く享受(実感)でき、また、社会が持続可能なものであり、さらに、国際的な経験や情報の共有化により世界の持続可能な開発が達成されるような、世界の都市環境政策を牽引する「世界の環境首都」を目指していくものです。